

平成22年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

2 審査の手法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成23年6月2日から同年9月5日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

平成22年度は、埋立地の造成、都市基盤施設の整備等を行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

当年度における埋立地の処分状況は、売却等14件（面積243,744.34m²）で、契約額は、1,033億余円である。収支状況は、総収益1,127億余円に対し、総費用727億余円で、差引き399億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産1兆711億余円、負債228億余円及び資本1兆483億余円となっている。

経営状況は、用地売却について、一部、収益が原価を下回っている箇所があるが、全体としては、今年度も引き続き純利益を計上している。

また、平成12年度に起債した債券の償還を迎え、1,372億円を償還したが、借換債として6年ぶりに897億余円を起債したことから、平成22年度の企業債残高は、2,596億余円となっている。

平成20年のリーマンショックに加え、今年3月に起きた東日本大震災により、企業等の進出意欲に慎重さが見られることを踏まえ、今後は臨海地域の開発において、魅力的なまちづくりの実現をめざした着実な事業展開が求められる。

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

平成22年度における埋立地の処分については、「東京港における埋立地の開発に関する要綱」及び「埋立地開発事業実施計画」に基づき、住宅施設用地その他について、表1のとおり、処分を行っている。

処分（計14件）は、すべて売却等（面積：24万3,744.34m²、契約金額：1,033億余円）であり、前年度（6件、面積：2万9,348.83m²、契約金額：92億余円）と比較して、8件の増加（面積：21万4,395.51m²の増、契約金額：941億余円の増）となっている。

また、平成22年度の埋立地造成事業等は、表2のとおり豊洲・晴海地区防潮護岸整備等の埋立地造成事業及び青海地区の基盤整備等の臨海副都心建設事業等を行っている。

（表1）土地処分実績

（単位：千円）

処分区分	平成22年度			平成21年度			増（△）減		
	件数	面積(m ²)	処分収益	件数	面積(m ²)	処分収益	件数	面積(m ²)	処分収益
埋立地 処分収益	10	164,140.85	65,517,601	4	28,631.83	8,992,893	6	135,509.02	56,524,707
臨海副都心 用地処分収益	4	79,603.49	33,499,308	2	717.00	253,113	2	78,886.49	33,246,194
合 計	14	243,744.34	99,016,909	6	29,348.83	9,246,007	8	214,395.51	89,770,902

（表2）埋立地造成事業等の実績

（単位：千円）

事業名	内 容	金 額
埋立地造成事業	豊洲・晴海地区防潮護岸整備等	1,728,592
環境整備事業	夢の島緑道公園、新木場緑道公園	107,835
埋立改良事業	道路、橋りょう、公園の改修等	1,451,637
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	11,639,744
臨海副都心改良事業	設備改良等	220,298
埋立諸費	諸調査、人件費等	343,285
臨海副都心諸費	諸調査等	21,954
合 計		15,513,347

2 経営成績について

平成22年度における経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益1,127億余円、総費用727億余円であり、差引き399億余円の純利益となっている。

(表3) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率(C/B×100)
総 収 益	112,748,658	24,130,474	88,618,184	367.2
営業収益	108,242,051	18,514,734	89,727,316	484.6
営業外収益	4,506,607	5,599,460	△ 1,092,853	△ 19.5
特別利益	0	16,279	△ 16,279	△ 100
総 費 用	72,771,081	12,877,564	59,893,517	465.1
営業費用	67,958,448	6,103,105	61,855,343	—
営業外費用	4,812,633	6,747,426	△ 1,934,792	△ 28.7
特別損失	0	27,033	△ 27,033	△ 100
純 利 益	39,977,576	11,252,909	28,724,667	255.3

(1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益1,127億余円であり、前年度(241億余円)と比較して886億余円(367.2%)増加している。

営業収益は、1,082億余円であり、前年度(185億余円)と比較して、897億余円(484.6%)増加している。これは主に、埋立地処分収益が前年度(89億余円)と比較して565億余円増加し、臨海副都心用地処分収益が前年度(2億余円)と比較して332億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、45億余円であり、前年度(55億余円)と比較して、10億余円(19.5%)減少している。これは主に、受取利息が8億余円減少したことによるものである。

(表4) 収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B ×100)
営業収益	108,242,051	18,514,734	89,727,316	484.6
埋立地処分収益	65,517,601	8,992,893	56,524,707	628.5
臨海副都心用地処分収益	33,499,308	253,113	33,246,194	—
埋立地賃貸料収益	3,791,671	3,828,219	△ 36,547	△ 1.0
臨海副都心用地賃貸料収益	5,433,470	5,440,508	△ 7,037	△ 0.1
営業外収益	4,506,607	5,599,460	△ 1,092,853	△ 19.5
受取利息	230,821	1,049,173	△ 818,352	△ 78.0
預金利息	229,507	518,190	△ 288,683	△ 55.7
有価証券利息	1,313	530,982	△ 529,669	△ 99.8
一般会計補助金	2,425	0	2,425	—
雑収益	4,273,360	4,550,286	△ 276,925	△ 6.1
土地貸付料	3,379,430	3,134,082	245,348	7.8
海上公園利用料	92,757	116,699	△ 23,941	△ 20.5
有料公園・施設利用料	21,909	21,909	0	0
共同溝収益	496,664	503,505	△ 6,840	△ 1.4
その他	282,598	774,090	△ 491,491	△ 63.5
特別利益	0	16,279	△ 16,279	△ 100
有価証券償還益	0	14,511	△ 14,511	△ 100
過年度損益修正益	0	1,767	△ 1,767	△ 100
総 収 益	112,748,658	24,130,474	88,618,184	367.2

(2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用727億余円であり、前年度(128億余円)と比較して、598億余円(465.1%)増加している。

営業費用は、679億余円であり、前年度(61億余円)と比較して、618億余円増加している。これは主に、臨海副都心用地処分原価が448億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、48億余円であり、前年度(67億余円)と比較して、19億余円(28.7%)減少している。これは主に、支払利息及企業債取扱諸費が19億余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりとなっている。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	67,958,448	6,103,105	61,855,343	—
埋立地処分原価	20,626,906	3,515,988	17,110,917	486.7
臨海副都心用地処分原価	45,285,137	435,999	44,849,137	—
一般管理費	2,022,472	1,980,460	42,011	2.1
減価償却費	23,826	28,304	△ 4,477	△ 15.8
資産減耗費	105	142,351	△ 142,246	△ 99.9
営業外費用	4,812,633	6,747,426	△ 1,934,792	△ 28.7
支払利息及企業債取扱諸費	4,536,419	6,514,664	△ 1,978,244	△ 30.4
企業債利息	4,226,921	6,507,688	△ 2,280,766	△ 35.0
企業債手数料及取扱費	309,497	6,976	302,521	—
雑支出	276,213	232,761	43,451	18.7
不用品売却原価	0	310	△ 310	△ 100
消費税雑支出	276,213	232,319	43,894	18.9
その他雑支出	0	132	△ 132	△ 100
特別損失	0	27,033	△ 27,033	△ 100
過年度損益修正損	0	18,775	△ 18,775	△ 100
その他特別損失	0	8,257	△ 8,257	△ 100
総費用	72,771,081	12,877,564	59,893,517	465.1

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成22年度			平成21年度			増 (△) 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	264,200	125,435	389,636	263,526	129,954	393,480	674	△ 4,518	△ 3,843
手 当	219,038	111,577	330,616	220,682	116,140	336,823	△ 1,644	△ 4,562	△ 6,206
法定福利費	95,331	44,812	140,143	86,998	40,608	127,606	8,332	4,203	12,536
計	578,570	281,825	860,396	571,207	286,702	857,910	7,363	△ 4,877	2,486
職 員 数	67人	30人	97人	66人	31人	97人	1人	△ 1人	0人
平均年齢	42歳1月			42歳0月			0歳1月		
職員1人当たり給与費	7,425千円			7,471千円			△ 46千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表7) 経営比率表

項 目	年 度					算 式
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
経営資本営業利益率(%)	2.7	2.5	6.6	2.2	6.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	29.8	30.8	37.9	67.0	37.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.09	0.08	0.17	0.03	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	97.8	54.3	65.6	53.4	64.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は、1,609億余円であり、前年度(664億余円)と比較して、944億余円(142.2%)増加している。これは主に、企業債を発行したことにより897億余円増加したことによるものである。

資本的支出は、1,531億余円であり、前年度(1,210億余円)と比較して、321

億余円（26.5%）増加している。これは主に、企業債の償還に伴って企業債費が309億余円増加したことによるものである。

（表8）資本的収支比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度金額 (A)	平成21年度金額 (B)	増 (△) 減		
			金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)	
資本的 収入	企業債	89,734,044	0	89,734,044	—
	有価証券償 還金収入	70,000,000	64,985,488	5,014,511	7.7
	雑収入	1,208,458	1,472,452	△ 263,994	△ 17.9
	計	160,942,502	66,457,941	94,484,560	142.2
資本的 支出	埋立事業費	15,513,347	14,392,131	1,121,215	7.8
	企業債費	137,595,811	106,610,747	30,985,064	29.1
	計	153,109,158	121,002,879	32,106,279	26.5
資本的収支	7,833,343	△ 54,544,937	62,378,281	△ 114.4	

資金収支の状況は、表9のとおり、差引額は69億余円の資金超過となっており、これに損益勘定留保資金等を加えた結果、全体として1,134億余円の資金超過となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表10のとおりである。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	153,109,158	資 本 的 収 入 (B)	160,942,502
翌年度への繰越工事資金 (C)	1,394,026	前年度繰越工事資金 (D)	542,535
計 (E=A+C)	154,503,184	計 (F=B+D)	161,485,037
資本的収支資金剰余額 (G=F-E)	6,981,852		
		当年度純利益	39,977,576
		損益勘定留保資金	66,147,400
		(減価償却費・資産減耗費)	23,932
		(不用品売却原価)	0
		(埋立地処分原価)	20,626,906
		(臨海副都心用地処分原価)	45,285,137
		(消費税雑支出)	211,423
		(その他雑収益)	0
		(特別損失)	0
		(特別利益)	0
		預り保証金	247,216
		消費税収支調整額	140,671
収益的収支資金剰余金(I=H)	(106,512,865)	計 (H)	106,512,865
当年度資金剰余額(J=I+G)	113,494,718		
合 計 (E+J)	267,997,902	合 計 (F+H)	267,997,902

(表10) 年度末資金残高表

(単位：千円)

年 度 項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
流動資産 (A)	184,205,840	127,522,046	104,787,924	68,219,005	184,006,467
流動負債 (B)	10,239,394	11,668,266	13,568,624	15,969,755	17,411,008
年度末資金残高 (A-B)	173,966,446	115,853,780	91,219,300	52,249,249	166,595,459

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、1兆711億余円であり、前年度（1兆732億余円）と比較して、20億余円（0.2%）減少している。これは、流動資産が1,157億余円（169.7%）増加しているものの、固定資産が663億余円（36.5%）、埋立地造成が515億余円（6.3%）それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の減少は、投資有価証券が700億円減少したことなどによるものである。

流動資産の増加は、現金預金が1,159億余円増加したことなどによるものである。

また、埋立地造成の減少は、未成埋立地の臨海副都心地区事業費が360億余円減少したことなどによるものである。

負債総額は228億余円であり、前年度（174億余円）と比較して、53億余円（30.8%）増加している。これは、固定負債が39億余円（268.7%）増加したことによるものである。

流動負債の増加は、その他流動負債が9億余円増加したことによるものである。

また、資本総額は1兆483億余円であり、前年度（1兆557億余円）と比較して74億余円（0.7%）減少している。これは、剰余金が399億余円（62.3%）増加したものの資本金が474億余円（4.8%）減少したことによるものである。

資本金の減少は、借換債として897億余円を起債したものの、企業債を償還したことにより借入資本金が474億余円（15.4%）減少したことによるものである。

剰余金の増加は、減債積立金及び当年度末処分利益剰余金の増加によるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表11のとおりであり、有利子負債については、新たに897億余円起債したものの、1,372億円償還したことから、当年度末現在2,596億余円の残高となっている。なお、今後の企業債償還予定は、表12のとおりである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表13のとおりである。

(表 1 1) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成 2 2 年度 末残高 (A)	平 成 2 2 年 度		平成 2 1 年度 末残高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)	
		増 加	減 少			
有利子 負債	企業債	259,680,000	89,780,000	137,200,000	307,100,000	△ 47,420,000
	計	259,680,000	89,780,000	137,200,000	307,100,000	△ 47,420,000
区 分	平成 2 2 年度支払額 (C)	平成 2 1 年度支払額 (D)		増(△)減(C) - (D)		
支払 利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	4,932,208	6,925,390		△ 1,993,182	
	計	4,932,208	6,925,390		△ 1,993,182	

(表 1 2) 今後の企業債償還予定

(単位：千円)

年 度	償 還 額	年 度	償 還 額
平成 2 3 年度	10,200,000	平成 2 8 年度	0
平成 2 4 年度	2,500,000	平成 2 9 年度	0
平成 2 5 年度	3,800,000	平成 3 0 年度	0
平成 2 6 年度	153,400,000	平成 3 1 年度	0
平成 2 7 年度	0	平成 3 2 年度	89,780,000
合 計			259,680,000

(表 1 3) 財務比率表

(単位：%)

項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	算 式
流 動 比 率	1,799.0	1,092.9	772.3	427.2	1,056.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	56.6	60.0	63.3	69.8	73.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	85.0	90.0	92.1	95.1	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 固定長期適合率における固定資産は、固定資産+埋立地造成による。

(注) 2 自己資本=自己資本金+剰余金

(注) 3 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

4 建設改良事業について

埋立事業は、東京港第7次改訂港湾計画及び臨海副都心まちづくり推進計画に基づき、埋立地の造成、整備及び開発を実施している。本事業計画区域の埋立地については、有明北地区、豊洲・晴海地区を除いてほぼ完了している。

平成22年度の埋立事業は、表14のとおり、予算額271億余円に対し、執行額155億余円であり、執行率57.1%となっている。主な事業の執行状況は次のとおりである。

埋立地造成事業は、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備等を実施している。

臨海副都心建設事業は、青海地区の基盤整備等を実施するとともに、土地区画整理事業等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

なお、翌年度繰越額は、臨海副都心建設事業における10億余円、環境整備費その他による2億余円である。不用額の主なものは、臨海副都心建設事業において生じた工事遅延分等47億余円、環境整備事業その他30億余円である。

(表14) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
埋立地造成事業	4,257,589	1,728,592	0	2,528,996	40.6
臨海副都心建設事業	17,457,436	11,639,744	1,099,815	4,717,876	66.7
環境整備事業その他	5,464,688	2,145,010	294,211	3,025,466	39.3
合 計	27,179,713	15,513,347	1,394,026	10,272,339	57.1

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
営業収益	108,242,051,527	18,514,734,653	89,727,316,874	484.6
埋立地処分収益	65,517,601,083	8,992,893,149	56,524,707,934	628.5
臨海副都心用地処分収益	33,499,308,304	253,113,864	33,246,194,440	—
埋立地賃貸料収益	3,791,671,716	3,828,219,264	△ 36,547,548	△ 1.0
臨海副都心用地賃貸料収益	5,433,470,424	5,440,508,376	△ 7,037,952	△ 0.1
営業費用	67,958,448,439	6,103,105,018	61,855,343,421	—
埋立地処分原価	20,626,906,123	3,515,988,724	17,110,917,399	486.7
臨海副都心用地処分原価	45,285,137,610	435,999,670	44,849,137,940	—
一般管理費	2,022,472,129	1,980,460,315	42,011,814	2.1
減価償却費	23,826,827	28,304,348	△ 4,477,521	△ 15.8
資産減耗費	105,750	142,351,961	△ 142,246,211	—
営業利益	40,283,603,088	12,411,629,635	27,871,973,453	224.6
営業外収益	4,506,607,387	5,599,460,441	△ 1,092,853,054	△ 19.5
受取利息	230,821,412	1,049,173,585	△ 818,352,173	△ 78.0
一般会計補助金	2,425,000	0	2,425,000	—
雑収益	4,273,360,975	4,550,286,856	△ 276,925,881	△ 6.1
営業外費用	4,812,633,547	6,747,426,377	△ 1,934,792,830	△ 28.7
支払利息及企業債取扱諸費	4,536,419,851	6,514,664,500	△ 1,978,244,649	△ 30.4
雑支出	276,213,696	232,761,877	43,451,819	18.7
経常利益	39,977,576,928	11,263,663,699	28,713,913,229	254.9
特別利益	0	16,279,218	△ 16,279,218	△ 100
有価証券償還益	0	14,511,219	△ 14,511,219	△ 100
過年度損益修正益	0	1,767,999	△ 1,767,999	△ 100
特別損失	0	27,033,310	△ 27,033,310	△ 100
過年度損益修正損	0	18,775,852	△ 18,775,852	△ 100
その他特別損失	0	8,257,458	△ 8,257,458	△ 100
当年度純利益	39,977,576,928	11,252,909,607	28,724,667,321	255.3
当年度未処分利益剰余金	39,977,576,928	11,252,909,607	28,724,667,321	255.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
固 定 資 産	115,625,052,276	10.8	181,950,109,631	17.0	△ 66,325,057,355	△ 36.5
有 形 固 定 資 産	343,040,230	0.0	351,123,156	0.0	△ 8,082,926	△ 2.3
建 物	416,844,545	0.0	416,844,545	0.0	0	0
建物減価償却累計額	△ 170,210,549	△ 0.0	△ 162,416,019	△ 0.0	△ 7,794,530	4.8
構 築 物	101,847,686	0.0	101,847,686	0.0	0	0
構築物減価償却累計額	△ 82,883,722	△ 0.0	△ 82,232,962	△ 0.0	△ 650,760	0.8
機 械 及 装 置	119,225,207	0.0	121,340,207	0.0	△ 2,115,000	△ 1.7
機械及装置減価償却累計額	△ 104,395,586	△ 0.0	△ 103,156,975	△ 0.0	△ 1,238,611	1.2
車 両 運 搬 具	13,790,000	0.0	13,790,000	0.0	0	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 13,100,500	△ 0.0	△ 13,100,500	△ 0.0	0	0
船 舶	765,689,673	0.1	757,875,863	0.1	7,813,810	1.0
船舶減価償却累計額	△ 720,200,555	△ 0.1	△ 719,946,195	△ 0.1	△ 254,360	0.0
工 具 器 具 及 備 品	257,521,622	0.0	256,453,622	0.0	1,068,000	0.4
工具器具及備品減価償却累計額	△ 241,087,591	△ 0.0	△ 236,176,116	△ 0.0	△ 4,911,475	2.1
無 形 固 定 資 産	2,992,618	0.0	9,960,459	0.0	△ 6,967,841	△ 70.0
電 話 加 入 権	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
その他無形固定資産	1,558,330	0.0	8,526,171	0.0	△ 6,967,841	△ 81.7
投 資	115,279,019,428	10.8	181,589,026,016	16.9	△ 66,310,006,588	△ 36.5
投資有価証券	106,539,688,508	9.9	176,539,688,508	16.4	△ 70,000,000,000	△ 39.7
年賦未収金	3,689,993,412	0.3	0	0	3,689,993,412	—
長期貸付金	5,000,000,000	0.5	5,000,000,000	0.5	0	0
差入保証金	49,337,508	0.0	49,337,508	0.0	0	0
埋 立 地 造 成	771,530,972,187	72.0	823,057,336,983	76.7	△ 51,526,364,796	△ 6.3
完 成 埋 立 地	489,389,547,146	45.7	490,450,879,913	45.7	△ 1,061,332,767	△ 0.2
未 成 埋 立 地	279,225,184,979	26.1	332,606,457,070	31.0	△ 53,381,272,091	△ 16.0
港湾計画埋立地区事業費	102,408,375,394	9.6	118,526,422,153	11.0	△ 16,118,046,759	△ 13.6
臨海副都心地区事業費	213,047,411,817	19.9	249,143,274,275	23.2	△ 36,095,862,458	△ 14.5
埋立関連費	1,353,594,867	0.1	1,346,413,192	0.1	7,181,675	0.5
雑収入	△ 37,584,197,099	△ 3.5	△ 36,409,652,550	△ 3.4	△ 1,174,544,549	3.2
年賦期限未了埋立地	2,916,240,062	0.3	0	0	2,916,240,062	—
臨海副都心地区	2,916,240,062	0.3	0	0	2,916,240,062	—
流 動 資 産	184,006,467,218	17.2	68,219,005,700	6.4	115,787,461,518	169.7
現 金 預 金	180,989,928,300	16.9	65,076,156,923	6.1	115,913,771,377	178.1
預 金	180,989,928,300	16.9	65,076,156,923	6.1	115,913,771,377	178.1
未 収 金	2,578,892,640	0.2	1,545,271,188	0.1	1,033,621,452	66.9
営 業 未 収 金	20,747,935	0.0	78,110,208	0.0	△ 57,362,273	△ 73.4
営 業 外 未 収 金	336,031,641	0.0	697,614,175	0.1	△ 361,582,534	△ 51.8
未収消費税還付金	115,720,793	0.0	0	0	115,720,793	—
そ の 他 未 収 金	2,106,392,271	0.2	769,546,805	0.1	1,336,845,466	173.7
貯 蔵 品	1,766,278	0.0	1,797,589	0.0	△ 31,311	△ 1.7
前 払 金	434,200,000	0.0	1,594,100,000	0.1	△ 1,159,900,000	△ 72.8
そ の 他 流 動 資 産	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	0	0
資 産 合 計	1,071,162,491,681	100	1,073,226,452,314	100	△ 2,063,960,633	△ 0.2

(単位：円、%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
固 定 負 債	5,402,444,511	0.5	1,465,234,491	0.1	3,937,210,020	268.7
その他固定負債	5,402,444,511	0.5	1,465,234,491	0.1	3,937,210,020	268.7
預り保証金	1,712,451,099	0.2	1,465,234,491	0.1	247,216,608	16.9
その他固定負債	3,689,993,412	0.3	0	0	3,689,993,412	—
流 動 負 債	17,411,008,194	1.6	15,969,755,775	1.5	1,441,252,419	9.0
未 払 金	9,642,743,997	0.9	9,117,682,269	0.8	525,061,728	5.8
営 業 未 払 金	277,195,358	0.0	318,387,022	0.0	△ 41,191,664	△ 12.9
埋立造成未払金	9,347,632,003	0.9	8,775,121,063	0.8	572,510,940	6.5
未払消費税	0	0	12,037,300	0.0	△ 12,037,300	△ 100
その他未払金	17,916,636	0.0	12,136,884	0.0	5,779,752	47.6
前 受 金	102,271,842	0.0	110,796,570	0.0	△ 8,524,728	△ 7.7
営 業 外 前 受 金	102,271,842	0.0	110,796,570	0.0	△ 8,524,728	△ 7.7
その他流動負債	7,665,992,355	0.7	6,741,276,936	0.6	924,715,419	13.7
預 り 金	6,743,494,000	0.6	6,741,276,936	0.6	2,217,064	0.0
その他流動負債	922,498,355	0.1	0	0	922,498,355	—
負 債 合 計	22,813,452,705	2.1	17,434,990,266	1.6	5,378,462,439	30.8
資 本 金	944,212,644,946	88.1	991,632,644,946	92.4	△ 47,420,000,000	△ 4.8
自 己 資 本 金	684,532,644,946	63.9	684,532,644,946	63.8	0	0
借 入 資 本 金	259,680,000,000	24.2	307,100,000,000	28.6	△ 47,420,000,000	△ 15.4
企 業 債	259,680,000,000	24.2	307,100,000,000	28.6	△ 47,420,000,000	△ 15.4
剰 余 金	104,136,394,030	9.7	64,158,817,102	6.0	39,977,576,928	62.3
資 本 剰 余 金	52,905,907,495	4.9	52,905,907,495	4.9	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	50,281,564,971	4.7	50,281,564,971	4.7	0	0
開 発 者 負 担 金	2,249,362,540	0.2	2,249,362,540	0.2	0	0
その他資本剰余金	374,979,984	0.0	374,979,984	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	51,230,486,535	4.8	11,252,909,607	1.0	39,977,576,928	355.3
減 債 積 立 金	11,252,909,607	1.1	0	0	11,252,909,607	—
当年度未処分利益剰余金	39,977,576,928	3.7	11,252,909,607	1.0	28,724,667,321	255.3
資 本 合 計	1,048,349,038,976	97.9	1,055,791,462,048	98.4	△ 7,442,423,072	△ 0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	1,071,162,491,681	100	1,073,226,452,314	100	△ 2,063,960,633	△ 0.2